

9月定例議会 日本共産党議員の一般質問予定

9月定例議会の一般質問は、9月16～22日に行われます。32人中23人が発言通告を提出しました。日本共産党議員の予定日と質問内容は次の通りです。なお、上野議員は整形外科の手術のため今回はお休みです。

橋爪法一議員

(20番目 9月22日(金)午前の見込み)

1. 原子力発電政策について

- (1) 岸田首相が8月24日に明らかにした「次世代型原発の開発・建設の検討」及び「既存原発の最大限の活用」の方針などの新方針について、市長の認識を聞きたい。
- (2) 新方針については、柏崎刈羽原子力発電所のUPZ（原発から半径5～30km圏内の避難準備区域）自治体の首長として撤回を求めべきだと思うがどうか。
- (3) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に当たって、UPZ自治体が「事前了解権」を有する安全協定を結ぶことが必要と考える。その点について、市長の見解を改めて聞きたい。
- (4) 新潟県は、令和4年度から柏崎市のUPZ住民に安定ヨウ素剤の事前配布を開始したが、当市のUPZ住民には配布されていない。今後、当市としてどう対応するのか聞きたい。
- (5) 「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」は、平成27年9月に策定されてから7年が経過している。「随時更新」としながらそのままとなっている。今後の方針について聞きたい。

平良木哲也議員

(23番目 9月22日(金)午後の見込み)

1. 安塚中学校・浦川原中学校・大島中学校

日本共産党上越市議員団ニュース
No.762 2022年9月18日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

の統合について

- (1) 統合を巡るこれまでの経緯を詳しく明らかにされたい。
 - (2) 文部科学省は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」で、学校統合の適否の検討について極めて慎重かつ総合的な取組に基づいた議論及び判断を求めているが、この間、学校が持つ多様な側面（防災拠点としての役割、児童生徒の放課後・土曜日等の活動拠点、地域における文化・スポーツの活動拠点、地域のコミュニティの精神的支柱とも言うべき側面、合併前の旧市町村のつながりの象徴としての機能）への対応について、市長部局での検討も含めてどのような議論がなされてきたのか。
 - (3) 統合を契機として、魅力ある学校づくりをどのように進めていく考えか。また、統合によって生じる様々な課題をどのように解決していく考えか。
- ### 2. 世界平和統一家庭連合（旧統一協会）及び関連団体について

- (1) これら団体について、市長はどのように認識しているか。また、市長はこれら団体との接触や関連はないか。
- (2) 旧統一協会は、いわゆる靈感商法や洗脳と言われるマインドコントロールを利用した高額な物販と献金、教団が結婚相手を決める合同結婚式、麻薬関連のマナーロンダリングと密輸、信徒の拉致監禁問題など、反社会的行為を繰り返してきたと言われていたが、当市における被害の実態を把握しているか。また、その実態を確実に把握し、国や県とも連携して被害者に支援の手を差し伸べることが必要であると考えが

いじめ・不登校・奨学金制度などが審議対象に

9月議会は決算審議が中心議題です。各分野の決算について委員会審議が行われました。このうち文教経済委員会では、教育委員会と産業観光交流部に関する審議が行われました。

教育委員会

いじめや不登校、奨学金のあり方などについての発言があいつぎました。

昨年度、市内の小中学校で「いじめ」として認知された件数は269件、このうち解消されたとした件数は206件です。委員からは、「解決に至らなかった残りはどうなったのか」「いじめ件数はあまりにも多い。教員数を増やすなど人的な体制を強化すべきではないか」などの質問が出ました。

市教委は、「学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)で対応している。見放されることはない。メンバーに臨床心理士を入れるなど一定の改善をしながら継続して対応している」などと答えました。

奨学金問題では、委員から、「返したくても返せないという実態がある。実態を調べてきめ細かな対応をしてほしい」「市のホームページを充実してもらいたい」「従来の発想を変えて、誰にでもす

められる制度にすべきではないか」などの指摘がありました。

産業観光交流部

商工振興では、「産業団地をさらに造って企業誘致を」という意見があるなかで、上野議員は「地元企業を大切にしたい内発型発展を重視すべきだ」と指摘しました。

商店街の空き店舗は高田で23、直江津で11あることが明らかにになりました。意外に少ない数になっていて背景には、住居と一体になっていて、空き店舗として算定されないということもあるようです。

観光交流では、リージョンプラザ脇の観光物産センターが取り上げられました。

市が「センターのありかたを検討する時期に来ている」とのべたのに対して、委員から、「観光の価値を高めるために、しゃれたデザインで気分の良い『日本一きれいなトイレ』を」という提案も出



ました。党議員団は以前から「バリアフリーのトイレの整備を早急に」と求めてきましたが、この視点も大事です。このほか、越後田舎体験事業での参加団体からの声の聴取の必要性、道の駅の駅長の発信力などが取り上げられました。

- どうか。
- (3) 市として、これら団体に関し、どのように対応していく考えか。

3. 性的少数者への支援について

- (1) 性的少数者として、生きづらさなど困難を抱えている人の状況把握及び支援はどのように行っているか。
- (2) 同性の婚姻が認められていないことから、当面、自治体が同性カップルの「結婚に相当する関係」を証明する制度いわゆる「同性パートナーシップ制度」を導入すべきと考えるがどうか。